

関下 稔『国際政治経済学要論』（晃洋書房，2010年）へのコメント

所 康弘（千葉商科大）

1. <関下氏 著書の構成>

第1部：国際政治経済学の学説と理論

- 1) 国際政治経済学（IPE）への招待
- 2) 国際政治経済学で解く現代世界経済

第2部：IT化・グローバル化の進展と国際政治経済学

- 3) IT化の進展とアメリカ経済の変貌
- 4) ITの国際政治経済学
- 5) グローバリゼーションの今日的位相
- 6) 多国籍企業のグローバルネットワーク形成とクラスター制置

第3部：経済摩擦・競争力強化策と国際政治経済学

- 7) 日本の輸出主導型貿易立国と「日米構造協議」
- 8) 国際経済システムとナショナルインタレスト
- 9) 1990年代に向かうアメリカの競争力強化策と産業再編戦略
- 10) ポスト冷戦期のアメリカの競争力強化策
- 11) 21世紀アメリカの競争力強化思想の旋回

第4部：ポスト・アメリカングローバリズム時代の国際政治経済学

- 12) ポスト・アメリカングローバリズム時代の産業クラスターとグローバルシティ
- 13) オバマ政権の新外交戦略と日米同盟
- 14) 危機と混迷からの脱却を模索する現代世界

2. <本書の特色>

第1に、国際政治経済学（以下、IPEと略記）の基本的理論や学説を概観したうえで、「政治の優位」か「経済的土台＝経済基礎論」かという枠組みを超えて、「政治と経済の相互作用」を重視するアプローチ（p.7）。そのうえで、本書ではIPEの視点からグローバル化とIT化（情報化）の急速な進展をどのように捉えるかを正面から取り上げている（はしがき p.iii）

第2に、グローバリゼーションの推進主体である多国籍な経営主体（多国籍企業や多国籍銀行等）と国家アクターとの関係をIPEはどのように整理、説明するのか（p.9）

第3に、オバマ政権の基本的な性格と動向分析を通じて、21世紀世界のポスト・アメリカングローバリズムの行く末を見つめること（はしがき p.iv）

3. <若干のコメント>

グローバル化に関して、「グローバリゼーションという現代社会の一大潮流の中で、覇権国、同盟国、新興国、そして敵対国という異質性、多様性を持った複雑な国家群体制をどう理解し、どう整序だてるか、（中略）どうしてもIPEは説明しなければならない。（略）特に、資本主義と社会主義との異なる政治・経済「体制」間の関係や、先進国と途上国との間の発展「段階」の異なる問題（略）をどう理解するかは…重要な使命」（p.9）との問題提起がある

（第6章）IT化とグローバル化の進展の下での、多国籍企業の多様で複合的な対応の有りよう、

問題のポイントは生産・調達・サービス提供の拠点としてのクラスター（産業集積）の存在、多国籍企業は子会社を通じる企業内国際分業／地場企業との企業間連携など立地上の優位性を誇るクラスターを活用できるか否かが成功の鍵、伝統的な国のもつ特性ではなくその中の特定地域という「場」の優位性が脚光（p.131）

⇒企業間連携の場合、生産においては TNC 側のクラスターの制置・固定化と途上国側のそこからの脱出・自立化（スピルオーバー）とが相克し合う（同ページ）

⇒※先進国中小企業と途上国地場企業とのコラボレーション（自主的・互助的共同化）の展開の可能性

◎＜21 世紀社会への展望＞（関下氏の主張）

「コラボレーション」の試み、先進国中小企業と途上国地場企業との互恵的な生産者協力のネットワークの形成にはクラスターが前提、企業はブランド力を競いコアコンピタンスに集中し分社化と企業間連携

⇒多国籍化から取り残されてきた企業がインターネットを活用して国をこえて提携（p.34）

※「グローバル化のポイントは現代世界を中心一周辺の二元的メカニズムで捉えるのではなく、…国境の境目を低くするボーダーレス化が浸透・展開する…一元的な過程の進行（で）…この過程を主導し、組織するのは多国籍企業。グローバル（な）生産連鎖を結ぶ環として多国籍企業のネットワーク形成がなされ、その拠点としてクラスターがある」（p.146）

⇒企業内（内部化）と企業間（外部化）の 2 つの伝播ルートを通じて、多国籍企業を中心とするクラスターを結ぶグローバルなネットワークの形成は成長軸としての一大回廊（巨大都市中軸）が国を跨ってできる ⇒北米：アメリカーメキシコ国境地帯（マーケット）等々（p.146）

⇒クラスター台頭とそれらを結ぶ一大回廊の形成は伝統的な国家規制の枠取り払う（p. 146）（第 12 章）国民経済的な一体性を破壊ないしは形骸化（p.291）、それぞれの特色ある「場」（p.279）

他面で…⇒クラスターの連鎖とネットワーク形成で人口集中、産業の集積、富の蓄積を促す（p.290）

<若干のコメント①> アメリカーメキシコ国境地帯（マーケット）の実態はどうか？…

① アリゾナ州とソノラ州は州間でデファクト（*de facto*）統合過程ケース

⇒1993 年に「ソノラ州ーアリゾナ州地域経済開発戦略ビジョン」計画

⇒「ソノラ州ーアリゾナ州委員会（la Comisión Sonora- Arizona）」

⇒両州間の経済連携のための法的協定が確立 →（目的）両地域の地域産業発展の促進、人・財・サービス自由化、州間越境的な産業クラスターの発展、産業回廊の創出（Gasca [2002]: 150）

② 産業回廊と国境州の諸都市の関係（図 1）：①太平洋回廊（Sacramento, San Francisco, Los Angeles, San Diego～Tijuna, Tecate, Mexicali）、②西部回廊（Denver, Albuquerque, Phoenix～Nogales, Hermosillo, Agua Prieta）、③中心部回廊（Detroit, San Luis, Dallas～ Cd. Juárez, Chihuahua）、④湾岸回廊（Chicago, Kansas, Dallas, Huston, San Antonio～ Monterrey, Saltillo, Ramos Arizpe）。

③ 各回廊の特徴：①電気機器部品、コンピュータ周辺装置、家電製品、②金属・鉄鋼、機械、輸送機械、電気電子部品、③輸送機械、電気電子部品、化学、アパレル、皮革生産加工、④電気電子機器、重・航空輸送機械、金属・鉄鋼、アパレル（Gasca [2002]: 139-142; Turner [2004]: 146-148）

④ 特にテキサス州は全国境の半分以上をメキシコを接し、中心部（メキシコシティや北部産業都市モンテレー）への距離的近接性、貿易取引や生産過程連結（資材調達）を最短距離、かつ最短時間で実現

⑤ テキサス州内では③中心部回廊と④湾岸回廊の二重展開、同州西部には、エルパソと隣接シタダフ

イスなどの電気電子機器産業・自動車の集積都市、中心部回廊において墨側チワヤサルティージョといった諸都市と米南部を結ぶ中間地として機能。同州東部ではダラスとメキシコシティ間に湾岸回廊が展開、米シアントニコ、ヒューストンと墨モンテレー、サルティージョ、トレホンなどの産業都市が結合

⑥ 域内分業は大陸内の空間上の観点から特定産業に特化する形で生産過程がセグメント化

⑦ 地域産業は、米国と全的な紐帯関係を確立せず異なったある特定の都市と個別地域的な紐帯関係、それぞれ異なった深度で ⇒「国民経済的な一体性を破壊」(関下氏)

産業の局地的展開 (図 2) :

⇒多国籍企業が立地特殊の外部経済のために特定地域で特定産業に特化しグローバル生産を指向する資本の国際化それ自体が一NAFTA 下で展開された地域経済のモザイク化

⇒「競争的な」企業とそうでない企業、「競争的な」都市と大部分の「競争的ではない」都市、多国籍企業の付加価値活動ネットワークに参加できる地域と多くの脱落する地域が選別化=分断

⇒北部マキラドーラの生産全体は中間投入財調達からデザイン、販売、マーケティングといった前方後方連関を完全に管理、地場産業の下請参加は極小 ⇒前方後方連関が希薄なマキラドーラ型発展

⇒この問題をどう捉えるのか？

- ・外部経済による収穫逡増の法則とそれによる特定産業での産業集積の形成 (Marshall [1966])
- ・産業の地理的集中は収穫逡増、輸送コスト、需要規模の相互作用に規定、利潤極大化のための空間的均衡点 (Krugman [1991])
- ・資本主義にとって避け難い地理的不均等発展 (D. ハーベイ『空間編成の経済理論』)

<若干のコメント②> 80代以降のアメリカ通商戦略・地域統合戦略の位置づけは？…

アメリカの競争力政策に関して、9章では80年代後半の「ニューヤングレポート」の論理を検討し (pp.190-202)、10章では90年代ポスト冷戦期の競争力強化策を取りあげ、主に「競争政策協議会報告」の論理と特徴を分析 (pp.230-247)、11章では2000年代に入ってから「イノベートアメリカ」の内容の考察と評価を行っている (pp.252-271)。

⇒2004年のイノベートアメリカは産業界のみならず、産学ならびに官民あげたイノベーション開発を軸心とする競争力強化 (p.251)

⇒その内容も従来のように単なる製造業の競争力に限定せず、情報化の進展に沿ってアメリカの新たなイノベーションの巡回方向を探る (同ページ)

⇒85年対イスラエル2国間FTA締結、89年対カナダと米加FTA発効

⇒プラザ合意以降、積極展開→レーガン政権の米国経済再生策が為替協調+通商戦略に及ぶ

←90年父ブッシュ政権期のEAI提唱 ⇒NAFTA成立 ⇒EAI構想から米州自由貿易地域

⇒03年カンクンWTO交渉の頓挫 →多角的自由化から米州地域大の地域統合戦略

⇒一方で、個別に2国間FTA網構築し、地理的範囲も西半球を超えて、アジア(韓国)、中東、アフリカ、豪州へ、最近ではTPP

※ 米多国籍企業の海外展開…在外労働力編成の推移・変化 (表 1)

<若干のコメント③> グローバルシティと移民流入とNAFTAの関連性は…？

(第12章) グローバリゼーションの発展は巨大都市の存在を際立たせ国民国家の内部に巨大な「グローバルシティ」、世界中から不法移民の波、従来の階級格差の基礎の上に新たな多層的な格

差社会が上乗せ (p.294) ⇒「グローバル原蓄」(p.295)

- 米国ヒスパニック系人口約 4300 万人 (総人口の 1/7)
- 商務省長官やニューメキシコ州知事、ロサンゼルス市長、最高裁判事、政・官・法曹界の重要ポスト
- 2050 年米国人の 3 人に 1 人がヒスパニック (米国国勢調査)

移民流入問題の主要な論点：

⇒その 1 大都市の機能変化と新たな職種 「NAFTA (メキシコ) の内部化」(表 2)

◎生産拠点の世界分散と本社管理機能・専門的技能職の大都市への集中

- 経済の「サービス化」が新たな低賃金労働力 (ヒスパニック労働力) の需要を創出
- 特定州・大都市の事例分析 (S. Sassen、伊豫谷登士翁氏など)
- 米国への移民＝“直接的”労働力輸出
- メキシコ国立人口審議会 (Conapo) の指摘：在米メキシコ移民総数 (07 年) 3,026 万人 (05 年全移民の 29.5% 占有)。絶対数では 90 年 1,409 万人から倍増
- 職種別構成は専門技能職 14.8%、事務・販売サービス 25.1%、清掃員・ビル管理業務 17.6%、農林水産業 2.3%、その他 0.3%と、多くが低賃金従事者

⇒その 2 NAFTA の文脈：アメリカ農業とヒスパニックの低賃金労働力

- メキシコ：農業市場を開放後、大量のアメリカ穀物輸入攻勢で 400 万の穀物生産者が離農
- 米国からメキシコへの穀物輸出量は 94 年から 01 年までに 2 倍 (1 億 1 千万ト、185 億ドル)
- 主食穀物トウモロコシ：NAFTA 発効前の年平均輸入量 250 万トンから直後に 600 万トンへ急増、以前は輸入の 100%が事前許可制度の対象⇒輸入自由化、NAFTA では非関税障壁や事前許可制度が輸入割当て (250 万トンの輸入割当てと割当量の毎年 3%ずつ拡大) に取って代われ、関税それ自体も大幅に引き下げ (15 年間で段階的引下げ)

※ 破産した農業者がメキシコ農村から米国 近年は中米諸国からもメキシコ経由で流入

(関下氏)「グローバル原蓄の過程では新しいエリート達の「帰民」とともに底辺にうごめく人々の「棄民」をも同時に増大。現下の世界的大不況は未曾有のリストラや解雇を進めているが、その最初の犠牲者は外国人労働者や契約労働者である。(略) 脱国民性にはほど遠い」(p.298)

- 参考文献 -

伊豫谷登士翁『グローバリゼーションと移民』(有信堂、2001 年)

ハーベイ (松石勝彦、水岡不二雄ほか訳)『空間編成の経済理論 (下)』(大明堂、1990 年)

所康弘『北米地域統合と途上国経済』(西田書店、2009 年)

所康弘「現代アメリカ経済と対外経済関係」(アジア・アフリカ研究所『アジア・アフリカ研究』49 巻 2 号、2009 年)

Consejo Nacional de Población: <http://www.conapo.gob.mx/>

Gasca Zamora, José [2002], *Espacios transnacionales: Interacción, integración y fragmentación en la frontera México-Estados Unidos*, Miguel Ángel Porrúa, México.

Krugman, P [1991], *Geography and Trade*, Leuven University press and MIT press, Belgium and London.

Marshall, A [1966], *Principles of Economics*, Macmillan. (馬場啓之助訳『経済学原理 II』、東洋経済新報社)。

Sassen, S [2001], *The Global City: New York, London, Tokyo*, Princeton University Press, second edition.

Turner, H [2004], “La Industria Maquiladora de Exportación Mexicana en los Procesos de Integración de América del Norte”, in Vidal, G ed., *México en la Región de América del Norte: Problemas y Perspectivas*, Porrúa, México.